

# 令和3年度 総務部の運営方針

総務部長

大石 芳正

総務部の組織体制	
総務課	秘書広報課
地域支援課	

## 基本方針

- 高い意欲と能力を持った職員の育成と組織力の強化  
 昨年度策定した定員管理計画に基づき、効率的な行政運営を目指し、計画的な職員採用により定員目標の達成と職員の年齢構成の平準化を図っていきます。  
 また、様々な研修やOJTの実践により、職員の能力や資質の向上に努めます。
- タイムリーで効果的な情報発信  
 ホームページやフェイスブック、インスタグラムに加え、昨年度導入したライン・ツイッターを活用し、シティプロモーションを意識した効果的な情報の発信に努めます。
- 多文化共生の推進  
 国籍を超えて、誰もが幸せで安心して暮らせる多文化共生社会の実現を目指します。

## 重点的に取り組む施策・事業

1 定員管理計画の推進 (総務課)		8 働きがいの経済成長も	11 住み続けられるまちづくりを		
現状・課題	<p>社会情勢の著しい変化や市民ニーズの多様化により、質の高い行政サービスの提供が求められています。職員の能力や資質の向上を図り、適正な職員管理による機能的な行政運営を行う必要があります。</p> <p>地方自治体の行財政改革の推進、組織改革などにより、菊川市の職員数は平成17年度の351人から令和元年度は318人となっています。</p> <p>令和の時代は、男性が育児休暇を取得しやすい環境、子育てを行う女性職員の活躍、時間外勤務の縮減、休暇取得、ワークライフバランスが提唱されていますが、推進に向けた環境は万全ではなく、執務環境を整えるためには職員数の増加を望む状況にあります。</p> <p>しかし、厳しい財政状況を鑑みますと、人件費の抑制は常に意識をもって取り組む課題であります。</p>			達成目標	<p>①令和4年4月1日現在の職員数を318人とします。</p> <p>②主任主査級における女性職員の割合40%以上を維持します。</p> <p>③男性の1か月以上の育児休暇の取得を1人以上とします。</p>
取組内容	<p>デジタル化の推進、事務事業の改善、人材の育成、組織機構の見直し、多様な任用形態の活用、会計年度任用職員の活用等を進めることにより、目標値の318人を維持していきます。</p>				

※ ↓ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年10月29日時点で達成目標等の一部を変更しています(赤字見え消し箇所)。

2 情報発信の強化 (秘書広報課)		5 ジェンダー平等を実現しよう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	17 パートナーシップで目標を達成しよう
現状・課題	昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響で多くの行事が中止となり、情報発信件数が減少しました。新しい生活様式により、ICTの活用が推進される中、更に郷土への愛着が深まっていくよう、まちの魅力や話題を効果的に情報発信し、「活力ある元気な菊川市」を市内外に強く印象付けていくことが必要です。	達成目標			
取組内容	各種ツールの特性を活かして、行政の取組み、学校や地域の話、市の魅力などの情報をそれぞれのターゲットに向けて効果的に発信し、菊川市の元気を届けていきます。また、菊川市の暮らしやすさをまとめた小冊子を作成し、移住・定住を考えている方々への適切な情報提供を行います。				
		<p>①市公式SNS (facebook及びTwitter) による情報発信を年間510回以上行います。 (令和3年2月末時点のfacebook発信回数：460回)</p> <p>②市LINE公式アカウントの友だち登録者数を6,500人以上とします。 (令和3年2月末時点のLINE友だち登録者数：4,296人)</p> <p>③令和4年1月末3月末までに移住定住を促進するための小冊子とホームページを作成します。</p>			

3 多文化共生施策の推進 (地域支援課)		10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを		
現状・課題	市内にはおよそ3,600人、総人口の7.5%の外国人住民が生活しております。このような状況を踏まえ、市では、令和2年3月、外国人相談窓口の設置及び通訳員の増員、同年5月には外国人相談窓口フェイスブックの開設により、相談対応の充実や多言語での情報発信に努めております。しかし、慣れない日本での生活に常に不安を抱える外国人は多く、今後も相談機能の向上とともに、新型コロナ、災害等の緊急情報を加え、随時、暮らしに必要な行政情報など、より多くの情報発信を推進していく必要があります。	達成目標			
取組内容	「国籍を超えて誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の実現」を目指し外国人相談窓口を運用するとともに、外国人住民に対する多言語情報発信を強化します。				
		<p>①「外国人相談窓口フェイスブックページ」を活用した多言語情報発信を100件以上とします。 (令和2年度末実績：78件)</p> <p>②また、フォロー数を500人以上とします。 (令和2年度末実績：436人)</p>			